

賃上げ支援、教育への負担軽減など 物価高騰対策を

2026年度予算申し入れ

日本共産党兵庫県議員団は、2026年度予算編成に対する710項目の申し入れを行いました。
服部洋平副知事が対応しました。

久保田けんじ県議は、予算申し入れ全体を説明。深刻な物価高騰で苦しむ県民生活を打開するため、消費税減税とともに、岩手県、茨城県、群馬県、山梨県、奈良県、徳島県で実施されている賃上げ支援金制度を兵庫県でも創設すべきとしました。教育への負担軽減として、県立大学学費の全学無償化、県独自の給付制奨学金を創設、学校給食費無償化、18歳までの医療費無償化などを求めました。

播磨臨海地域道路や名神



予算申し入れ書を服部洋平副知事に手渡す党県議団(11月7日)

湾岸連絡線など全国第2位の高速道路をさらに延伸させるのではなく、気候危機による温暖化対策として体育館などへのエアコン設置や、土砂対策、河川整備、防潮堤整備などの防災・減災対策などを急ぐべきとしました。

庄本えつこ県議は、今年被爆80年であることに触れ、「昨年、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したが、このことを核兵器廃絶への大きな機運にしなければならぬ。県として核兵器禁止条約の批准を国に正面から求めるべきだ」と述べました。

全庁あげて、痴漢、性被害・性加害対策の強化を



申し入れをおこなう市民グループと庄本、久保田両県議(12月19日)

市民グループ申し入れ

地域で活動する市民グループが兵庫県知事、県警、教育委員会へ「痴漢対策」の申し入れ・意見交換をおこない、党県議団は同席しました。

この間の取り組みにより、痴

漢問題を取り巻く環境は大きく変化し、社会的にも痴漢は犯罪であるという共通認識を持つようになってきています。しかし、被害にあっても相談等できず、被害の潜在化は深刻な状況があります。県警は、被害通報や相談が痴漢で100件、盗撮で90件と増えていると報告。教育委員会に対しては、科学に基づいた包括的性教育の必要性、一人ひとりが大切な存在であり、ジェンダーの視点でお互いを認め合い対等平等の関係を作り上げることなど学校での取り組み強化も要望。再犯防止への具体的な取り組みも求めました。

また、県として痴漢・性暴力根絶に向け、部局横断の全庁的な組織づくりも要望しました。



庄本えつこ

尼崎市
建設常任委員会



久保田けんじ

西宮市
文教常任委員会



兵庫県議団
ホームページ



マガキ養殖不漁深刻

生業への直接支援を

庄本えつこ、久保田けんじ県議は、地球温暖化・気候変動などによる海水の高水温、栄養不足などにより8、9割がへい死したとされるマガキ養殖業などの被害実態調査に、相生市を訪れ、市建設農林部、漁業者、観光業者らと懇談を行いました。



漁業事業者の話を聞く庄本、久保田両県議(12月18日)

作業されていた漁業事業者は、「例年であれば、ここにいっぱいのカキが積み上げられ、カキの身も、これより大きく5倍ほどの量になっている。」

従業員にも来てもらって作業しているが、今年は、給料も払えないので、家族2人でやっている。日々の上がりも1/5程度。来年以降もどうなるかわからないなか、どうすればいいのかわからない。相生漁協の川端浩司組合長は、「不漁の原因メカニズムを明らかにし、対策も示してほしい。来年に向けて、稚貝の購入など、何らかの支援があれば、ありがたい」と話しました。

観光業関係者は、「毎年出しているカキの販売が今年はできない。カキを目当てにお客さんが来ていたが、特に土日は、3割も減った。カキに代わるものもなく厳しい」「カキ関連事業者にも、行政からの支援をしてほしい」などが話されました。

市建設農林部の職員は、「事業者へは、

なるかわからないと不安を抱えている事業者には、融資の支援だけでは展望が見据えられない。直接的な支援拡充ができるように、県に働きかける」と述べました。久保田県議は、「漁業者以外のカキ関連の事業者への支援はまったくない。売り上げが激減する飲食事業者などへの支援も行うべき」としました。



谷口芳紀相生市長(右端)と面会する庄本、久保田両県議と岩崎修日本共産党相生市議

県が行う『つなぎ融資』のための利子補給を随伴で行う。直接的な支援となると、額が大きくなり市単独では難しい」と述べました。

庄本県議は、「来年以降どう



マガキ養殖事業者に被害に見合う直接支援を

利子の資金繰り融資や原因究明の海域調査などを盛り込んだ。国の政策パッケージも踏まえ、より充実させたい」としました。

庄本えつこ県議は、兵庫県議会本会議で、2025年度一般会計補正予算のうち、養殖マガキの不漁に対する支援について質疑を行いました。庄本氏は、「いまの段階で損害は4000万円程度。従業員に給料も出せない。来シーズンに向けた稚貝や筏など購入できるのか不安」など養殖業者の声を紹介し、「県の施策は、融資が中心だが、被害に見合った直接支援を行うべき」とたてました。農林水産部長は、「無

利子の資金繰り融資や原因究明の海域調査などを盛り込んだ。国の政策パッケージも踏まえ、より充実させたい」としました。

庄本氏は、「国のパッケージも融資や共済による補填が中心で、直接支援メニューはない。被害実態に見合った直接支援も含めた支援強化を」と再度求めました。日本共産党兵庫県会議員団は、補正予算案に対して、過大な国営公園事業が含まれているとし反対しましたが、賛成多数で、可決されました。



県当局にマガキ養殖事業者に直接支援などを申し入れる党県議団(12月5日)

補正予算議案質疑 庄本えつこ

「教育予算を抜本的に増やすべき」

庄本氏は、「兵庫県は教育費は全国46位(都道府県財政割合)。教育予算を増やし、全国で4番目の高学費になっている私立高校の授業料に対する県独自の支援充実などすすめるべき」などとのべ教育充実、暮らし支援、OTC類似薬の保険適用除外をさせないなど8件の請願採択を主張しました。

請願討論

知事の給与カットで幕引きは許されない



12月12日、久保田けんじ県議は、知事提案議案のうち8件に反対し討論をおこないました。

久保田氏は、第三者調査委員会が、県職員による秘密情報の漏えいを認定したことを受け、情報管理責任をとるとして知事、副知事の給与を3カ月カットするという条例案に対し、「秘密漏えいの第三者調査委員会は、県職員の情報漏えいは、『知事が指示した可能性が高い』ことを明らかにした。知事の管理責任が問われているのではなく、知事の主導による情報漏えい行為そのものが問われている。自らの責任を棚に上げ、幕引きを図ろうとするもので賛同できない」として反対しました。給与カット条例は三度、継続審査となりました。

久保田氏は、残業代を盛り込まず、特別支援学校教員の調整額を引き下げ、学級担当手当を対象外とする給特法改定を盛り込む「公立学校教育職員等の給与に関する条例等」の一部を改正する条例、南海トラフ地震など大規模災害が起き、貯蓄限度額を超えた被害が出た場合、支払い上限を設けるなどとする「兵庫県住宅再建共済制度条例」の一部を改正する条例などに反対し意見を述べました。

議案反対討論 久保田けんじ

「県民から理解は得られない」と反対

久保田氏は、自民、公明、県民連合提案による議員の報酬引き上げ条例(案)に、「物価高騰で県民の暮らしが厳しい折、議員の報酬引き上げは理解が得られない」として反対しました。



議員報酬引き上げ条例

12月議会 主な請願の内容	共産	自民	公明	維新	県民(立憲・国民)	躍動
物価上昇を上回る年金引上げを求める意見書提出の件	○	×	○	×	○	×
福祉現場の人材確保と物価対策に関する意見書提出の件	○	×	×	×	○	×
OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書提出の件	○	×	×	×	○	×
教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件	○	×	×	×	×	×
障害児の豊かな教育のための整備を求める件	○	×	×	×	×	×
全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指し、35人以下学級の前進、教育費の軽減、教育条件の改善を求める件	○	×	×	×	×	×
高等教育の学費無償化に向けた教育予算の拡充を求める意見書提出の件	○	×	×	×	○	×

知事告発文書問題の経過

2024/3/12	県職員が知事違法疑惑を文書で報道機関など10者へ送付
3/27	齋藤知事、記者会見で「嘘八百」などと批判
5/7	齋藤知事、文書を作成・配布した等を理由に、元県民局長を3カ月の停職処分に
5/29	第三者調査委員会の設置を確認
6/13	県議会百条委員会を設置
7/8	告発者の死亡が確認される
9/19	県議会、全会一致で齋藤知事の不信任決議が可決
10/31	知事選挙告示。立花孝志氏立候補し、告発者の秘密情報などを街頭で流布
11/17	齋藤氏が、知事に再選
11/18	県民連合・竹内英明県議(百条委員)が議員を辞職
12/13	立花孝志氏が、「竹内氏は、警察から取り調べを受けている」など虚偽情報を流す
2025/1/18	竹内氏の死亡が確認される
3/5	百条委員会報告書が公表され、齋藤知事のパワハラ、公益通報者保護法違反を認めた
3/19	第三者調査委員会報告書が公表され、10件のパワハラ、公益通報者保護法については、知事による通報者の探索・処分が違法で無効だと断罪した
5/27	秘密漏えいに関する第三者調査委員会が、当時総務部長の秘密情報漏えいを確認し、漏えいについては、「知事、副知事の指示により情報漏えいした可能性が高い」と結論づけた
11/28	11/9に逮捕された立花孝志氏は、亡くなった竹内氏に対する名誉棄損罪で起訴

24年3月、県職員による齋藤元彦知事のパワハラなどを告発した文書が報道機関、県議などに送付されます。文書を手した齋藤知事は、疑惑内容を調査することなく、告発者を探索し、文書を作成・配布したことを理由に職員を懲戒処分しました。県議会は、文書の真偽そのものの調査が必要であるとして百条委員会を設置、県当局も第三者調査委員会を設置しました。両委員会の調査により25年3月、知事のパワハラを認定、知事らの公益通報者保護法違反を指摘し、告発者を探索・処分したことは違法で無効と断罪しました。しかし齋藤知事は、自らの行為は

「適切、適法」だと主張し、違法行為を認めず、両委員会が求める、処分の撤回などの是正措置にも応じません。それどころか、秘密漏えいに関する第三者調査委員会が、「職員による告発者の秘密情報漏えいは、『知事の指示による可能性が高い』と結論づけた報告も受け入れません。この独善的で無反省な態度は、行政トップとしての資質に欠けると言わざるを得ません。日本共産党兵庫県会議員団は、公益通報者保護法違反、情報漏えいについての自身の対応について真摯に説明責任を果たすとともに、知事職を辞して責任をとることを求めています。

齋藤知事は、職を辞すべき

知事告発文書問題